

Ⅳ-28 徳島県における高齢者の交通事故分析と交通安全対策

徳島大学大学院 学生員
徳島大学工学部 正会員

○中村正直 徳島大学大学院 正会員
廣瀬義伸 徳島県警察

近藤光男
三木大市

1. はじめに

高齢化の進行に伴い、高齢者の交通事故の増加が深刻な問題となっている。本研究では、平成9年の徳島県の交通事故データを用い、高齢者の事故の特徴を明らかにする。また、実際に起こった高齢者の死亡事故事例をもとに、事故要因を抽出し、それに対する安全対策を提案する。

2. 研究対象データ

本研究では、平成9年の徳島県の交通事故データと交通事故受理簿に基づいて分析を行った。用いたデータ件数は全年齢事故5,985件、高齢者事故1,262件、および、全年齢事故死亡者86人、高齢死亡者38人である。

3. 研究の流れ

分析方法は、図-1に示すとおりである。

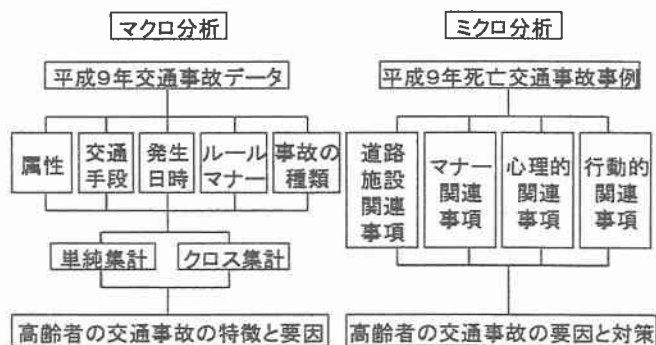


図-1 研究の流れ

4. 高齢者事故者数の推移

徳島県における全交通事故死者数に占める高齢者の比率は平成4年には29.2%であったが、9年には41.0%と11.8%増加している。全人口に対する高齢者比率は平成4年で16.4%、9年で19.7%であり、それと比べると大幅な増加である。

図-2に高齢者の死者数の推移を示す。毎年、高齢者死者率が高齢者人口比率の約2倍の高い比率となっていることが分かる。

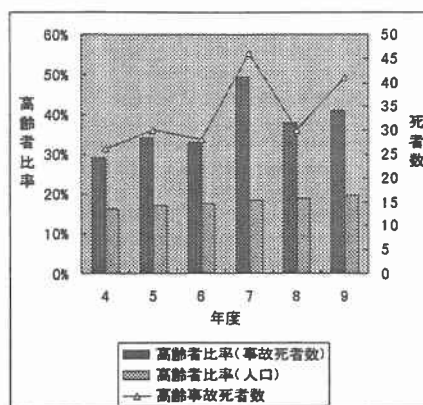


図-2 高齢者の交通事故死者数の推移（徳島県）

5. マクロ分析

本研究では、交通事故データをもとにマクロ分析として、各項目別に集計を行い、それについて考察する。分析項目は以下のとおりである。

- ①属性・・・事故当事者の性別、年齢
- ②交通手段・・・利用交通手段
- ③発生日時・・・月別、時間帯別、昼夜別、曜日別
- ④ルール、マナー・・・人的要因
- ⑤事故の種類・・・事故類型

6. マクロ分析結果

単純集計とクロス集計を行った結果、得られた各項目の特徴は次のとおりである。

①属性

第一当事者では男性が80.9%、女性が19.1%であった。これは高齢者の免許取得高齢者の男女比率（男：女＝79：21）に関係があると言える。また、第二当事者では男性が56.1%、女性が43.9%であった。これは全年齢とほぼ同じ割合である。

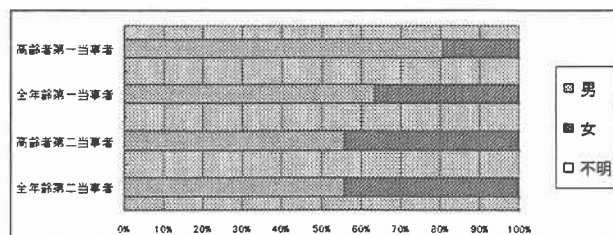


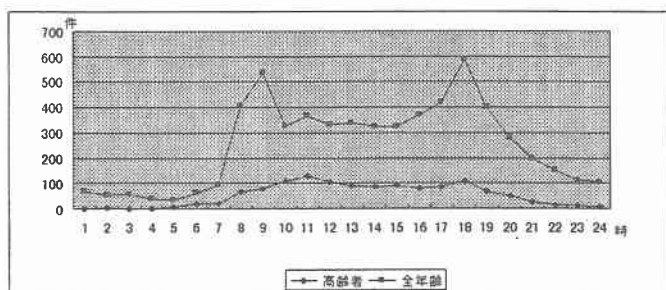
図-3 性別事故発生率

②交通手段

高齢者では自転車・歩行者等の交通弱者が第一当事者となる割合が高い。また、第二当事者についても、自転車・歩行者の割合が高い。高齢者の免許取得率は5.4%なので、自動車の比率は低い。

③発生日時

月別では年末年始に多く発生している。時間帯別では、高齢者のピークは午前10時と午後4時と、全年齢のピーク時刻（午前8時、午後5時）とずれがあった。



図－4 時間帯別事故発生率

④ルール、マナー

乗用車では発見の遅れ、二輪車では操作上の誤り、自転車では発見の遅れ、歩行者では法の無知やルール違反といったポイントが高かった。

⑤事故の種類

全年齢と比較すると、第一当事者では追突事故、第二当事者では歩行中の事故の比率が高かった。

7. ミクロ分析

本研究では、交通死亡事故データと交通事故受理簿をもとにミクロ分析として、各項目別に集計を行い、それについて考察した。

8. ミクロ分析結果

死亡事故データを上記の項目別に考察したところ、次のような特徴が明らかになった。

①道路関連施設事項

信号機のない交差点での事故
横断禁止場所での横断時の事故

②マナー関連事項

横断禁止場所の横断
横断信号無視

③心理的関連事項

相手車両の速度の見誤り
車が止まってくれるとの思いこみ

④行動的関連事項

高齢化に伴う身体能力低下による
横断時の横断速度の低下
安全確認不足
判断ミス

9. 交通安全対策

高齢者の事故を防止するために、以下のような安全対策を提案する。

○歩行者に対しての安全対策

- ・横断禁止標識などの標識を分かりやすく、また見やすく設置する。標識の意味を再教育する。
- ・非運転者にも自動車の交通マナーを講習させる。

○運転者に対しての安全対策

- ・免許証更新時の高齢者講習会だけでなく、運転特性試験などを行う。
- ・免許証保有者への定期的な運転特性試験、医学面から見た運転能力の検査の実施を行う。

○歩行者・運転者どちらにも対しての安全対策

- ・高齢化に伴う、身体能力・運転能力の低下を実感してもらうための体験講習会を開く。
- ・現代の交通事情・ルールを知ってもらう。

10. おわりに

本研究では、高齢者の交通事故の集計分析を行った。その結果、高齢者の事故の特徴をとらえることができた。さらに、死亡交通事故の要因の考察を通じて、それらに対する安全対策を提案した。

参考文献

- 1) 総務庁：交通安全白書総務庁編,1995.